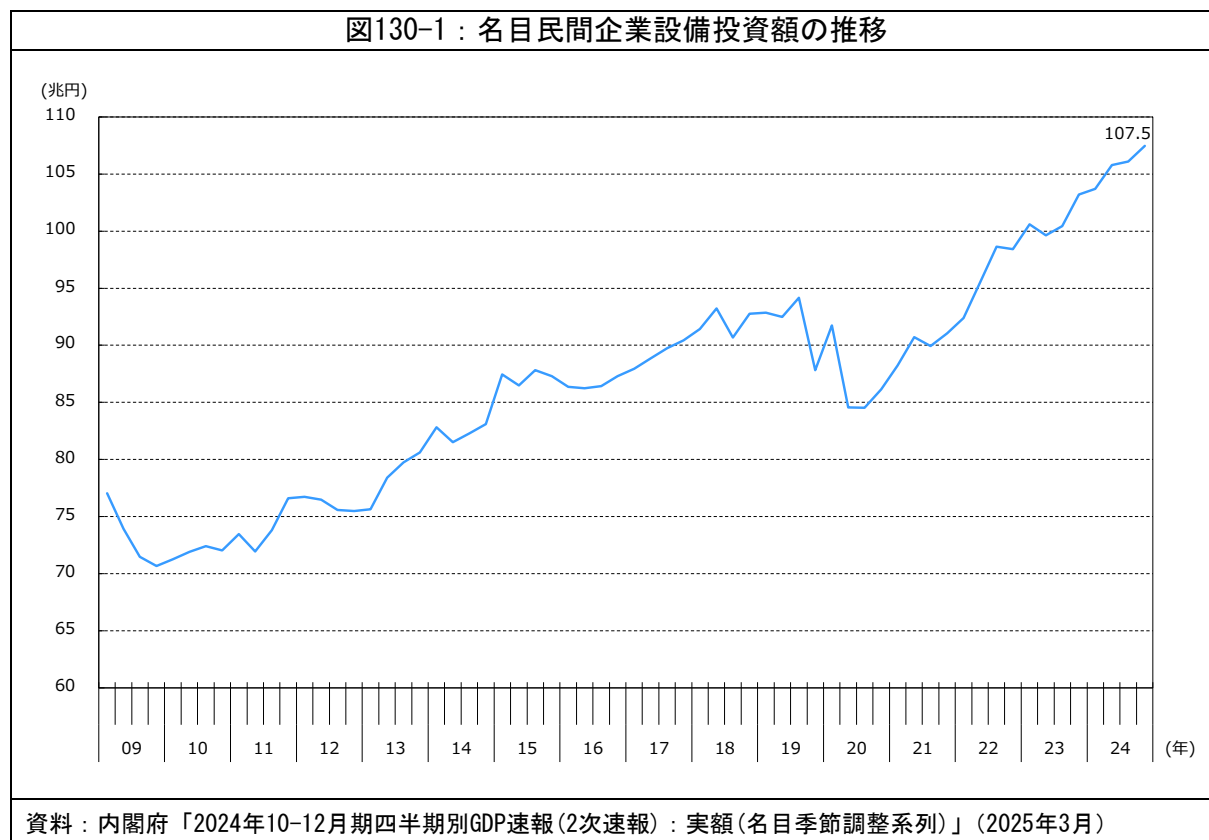


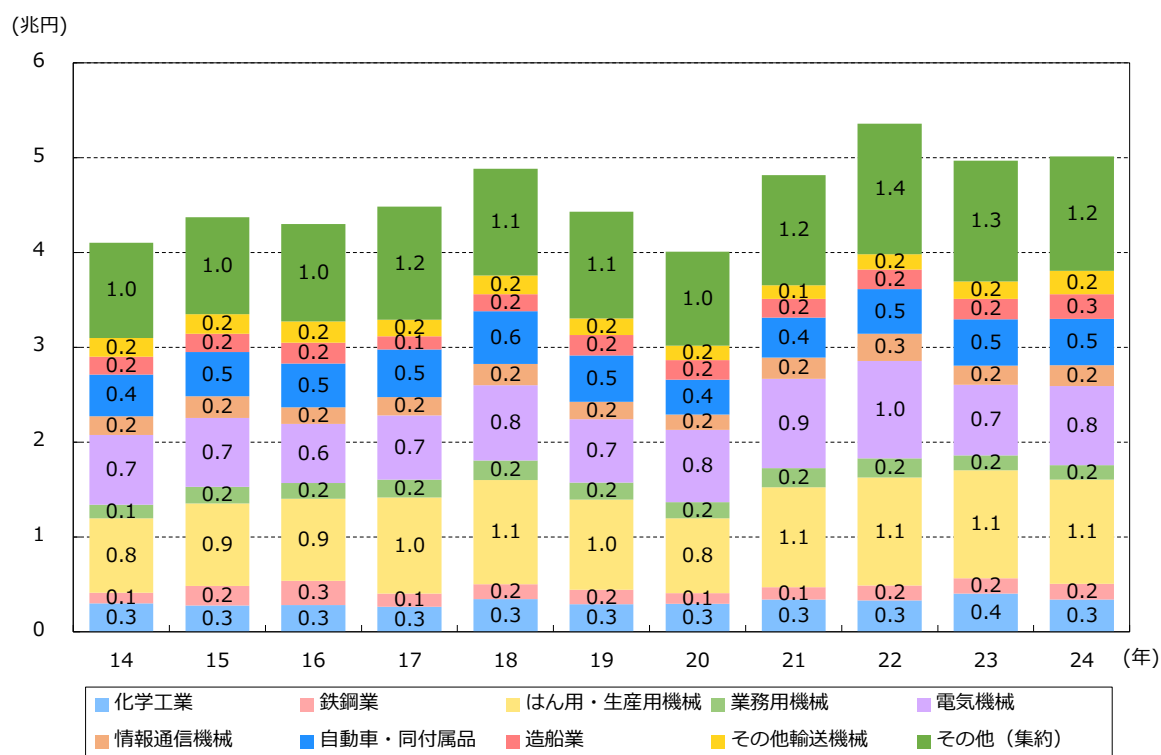
第3節 製造業の投資動向

我が国の名目民間企業設備投資額の推移は、2020年前半に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により減少し、同年7-9月期に底を打った後、2022年4-6月期には新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準を上回った。2023年1-3月期には100兆円を超え、その後も堅調に推移している（図130-1）。



機械製造業者が製造事業者から受けた機械受注額の推移について、内閣府「機械受注統計調査報告」によれば、2024 年は、前年と比較して「電気機械」（2023 年約 0.74 兆円→2024 年約 0.83 兆円）等で増加し、全体として前年の約 4.97 兆円から約 5.01 兆円へ増加した（図 130-2）。

図130-2：機械受注額の推移

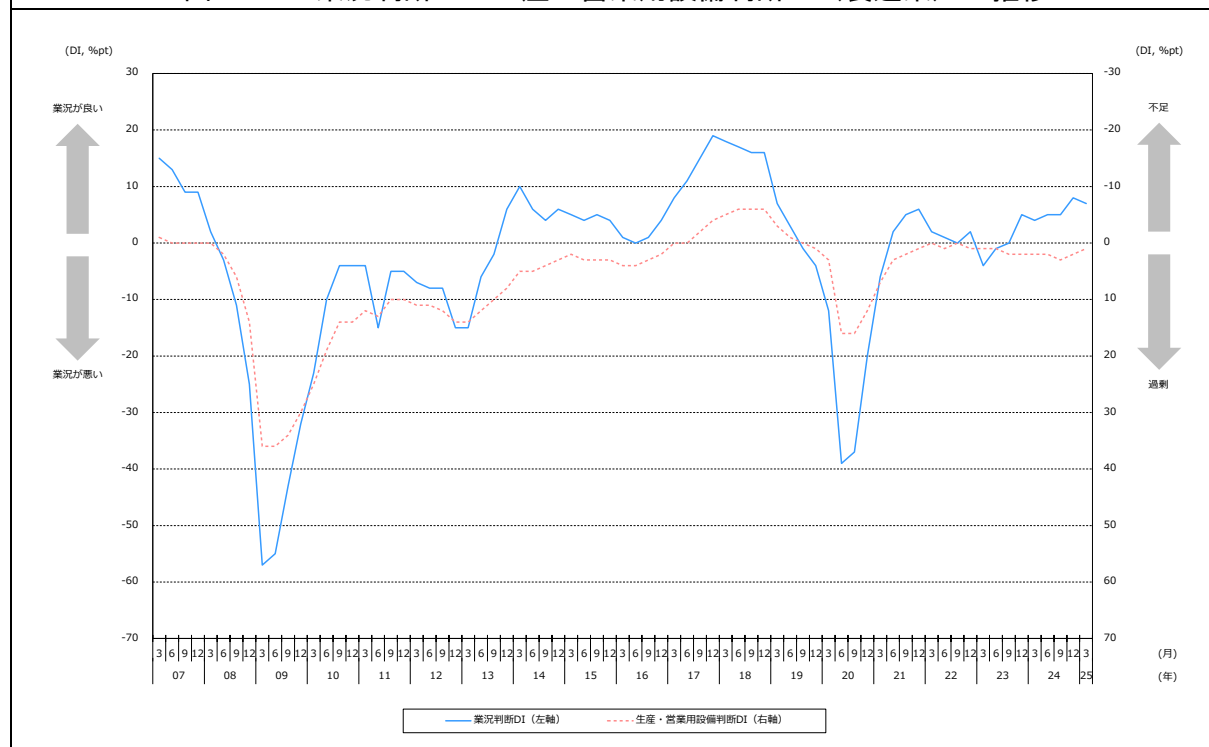


備考：「その他（集約）」は、製造業全体の合計額からグラフ要素の業種を引いたもの。

資料：内閣府「機械受注統計調査報告（令和6年12月実績および令和7年1～3月見通し：需要者別受注額（暦年）」
 （2025年2月）から経済産業省作成

企業の業況判断と設備投資の過不足感について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DI及び生産・営業用設備判断DIの推移をみると、製造業では、2021年から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が緩和されたこと等を受け、業況判断が改善した後、上昇・下降を繰り返したが、2023年12月調査でプラス水準まで回復し、以降はおおむね改善傾向にある。他方、設備判断は2022年12月調査から過剰側に振れている（図130-3）。

図130-3：業況判断DI／生産・営業用設備判断DI（製造業）の推移



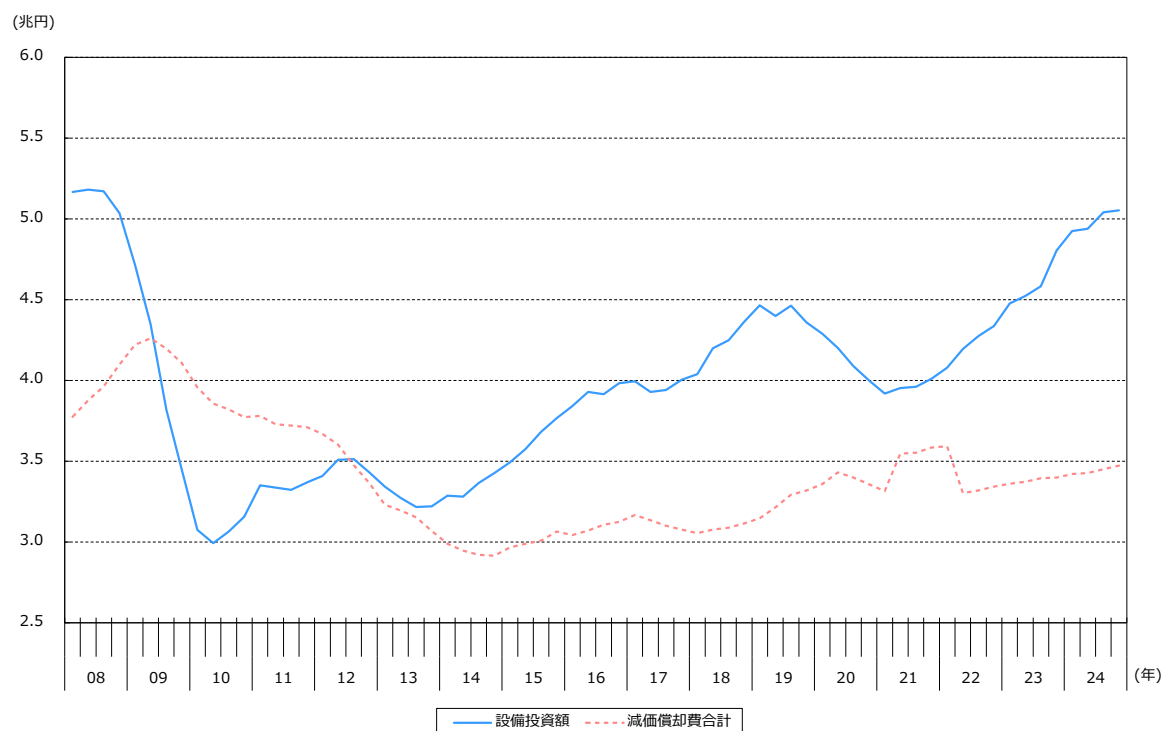
備考：1. 「業況判断DI」は、企業の収益を中心とした業況についての全般的な判断を示すものであり、業況が良いと回答した企業の割合から業況が悪いと回答した企業の割合を引いて算出。

2. 「生産・営業用設備判断DI」は、企業の生産設備・営業用設備の過不足についての判断を示すものであり、過剰と回答した企業の割合から不足と回答した企業の割合を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2025年4月）

財務省「法人企業統計調査」によれば、製造業における設備投資額は、2012年7-9月期以降、減価償却費を上回って推移している。2021年4-6月期から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が緩和されたこと等を受け、増加傾向が続いている（図130-4）。

図130-4：製造業の設備投資額と減価償却費の推移



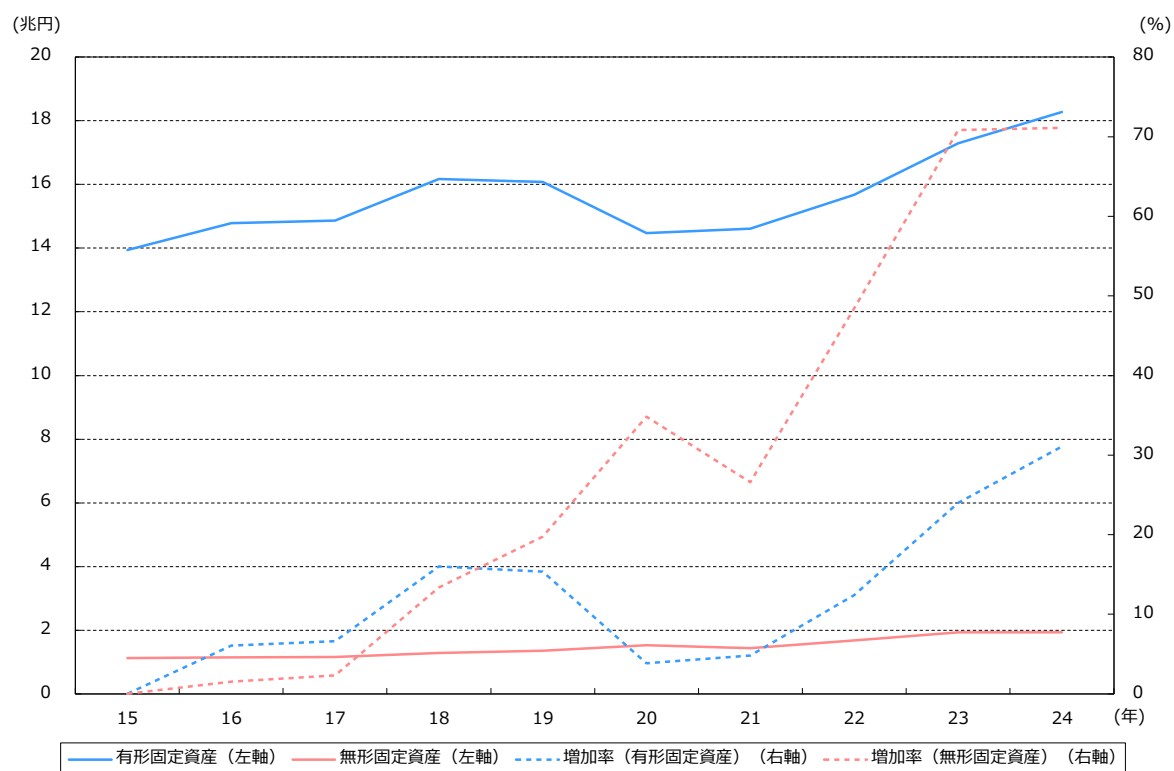
備考：1. 設備投資（当期末新設固定資産合計）及び減価償却費合計（当期末償却固定資産）の値を使用。

2. 当該期から3期前までの平均（後方四半期移動平均）を算出。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025年3月）から経済産業省作成

また、有形固定資産と無形固定資産への設備投資額の推移をみると、無形固定資産への投資額は、有形固定資産と比べると水準としては低いものの、2024年には2015年比で約7割増加しており、有形固定資産の約3割と比べても高い増加率となっている（図130-5）。

図130-5：製造業の設備投資額の推移と2015年比の増加率
（有形固定資産・無形固定資産）

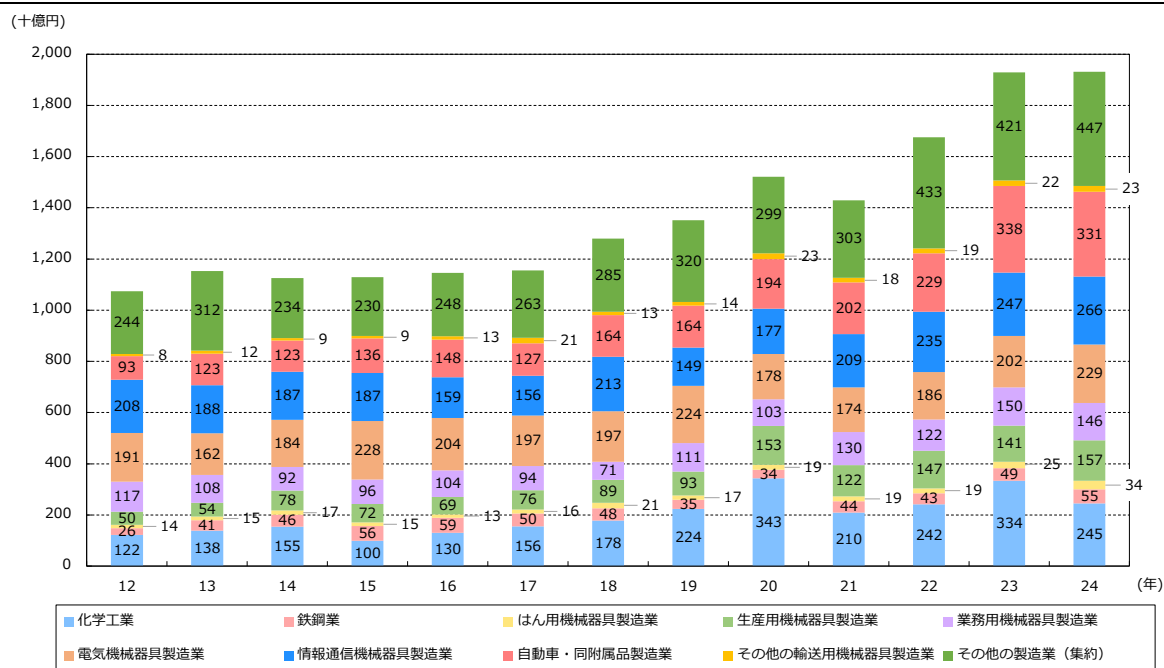


備考：有形固定資産は、設備投資（当期末新設固定資産合計）から無形固定資産（当期末新設固定資産）を引いた値のうち、当該年の四半期額を合計して算出。無形固定資産は、無形固定資産（当期末新設固定資産）の値のうち、当該年の四半期額を合計して算出。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025年3月）から経済産業省作成

製造業の無形固定資産投資のうち、ソフトウェア投資額¹の推移をみると、2024年は、前年と比較して「電気機械器具製造業」（2023年約2,020億円→2024年約2,290億円）等で増加し、全体としては前年の約1兆9,290億円とほぼ横ばいの約1兆9,310億円へ推移した（図130-6）。

図130-6：ソフトウェア投資額の推移



備考：設備投資（当期末新設固定資産合計）の四半期合計額からソフトウェアを除く設備投資（当期末新設固定資産）の四半期合計額を引いた値を使用。

資料：財務省「法人企業統計調査」（2025年3月）から経済産業省作成

¹ 法人企業統計調査の項目のうち「設備投資」から「ソフトウェアを除く設備投資」を引いた金額をいう。